

5 監 第 1 8 号

令和 5 年 8 月 2 1 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員

楠 田 敬



同

三 好 良 治



同

大 田 稔 子



令和 4 年度東かがわ市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 7 月 28 日審査に付された令和 4 年度東かがわ市下水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 4 年 度

東かがわ市下水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

令和4年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	7
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	16
7 損益計算書(前年度比較)	18
8 貸借対照表(前年度比較)	20
9 審査意見	22

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和4年度東かがわ下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度東かがわ市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年 7月28日から令和5年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された令和4年度東かがわ市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度東かがわ市下水道事業会計決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額537,765,000円に対して、決算額522,617,130円で、執行率(予算額に対する決算額の比率)は、前年度に比べ収入率は0.8ポイント減少し、97.2%となっている。

一方、事業費用は、予算現額530,391,000円に対して、決算額517,109,509円、執行率は前年度に比べ0.6ポイント減少し、率は97.5%となっている。

1 業務の状況について

(1) 業務実績量の推移

業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

業務実績の推移

区分		単位	全事業計				
			令和2年度	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減 (c)=(b)-(a)	増減率(%) (c)/(a)
普及 状況	行政人口 ①	人	29,428	28,824	28,332	△ 492	△ 1.7
	供用区域内人口 ②	人	7,609	7,914	8,420	506	6.4
	供用区域面積 ③	ha	642	646	651	5	0.8
	普及率 ②/①	%	25.9	27.5	29.7	2.3	8.2
水洗 化 状況	水洗化人口 ④	人	4,607	4,601	4,612	11	0.2
	水洗化率 ⑤/②	%	60.5	58.1	54.8	△ 3.3	△ 5.7
年間総処理水量 (A)		m ³	485,683	509,342	483,983	△ 25,359	△ 5.0
年間有収水量 (B)		m ³	399,876	430,156	424,849	△ 5,307	△ 1.2
年 間 有 収 率 (B)/(A)		%	82.3	84.5	87.8	3.3	3.9

注 供用区域内人口 : 市内で下水道が使用できる地域(供用区域)の人口

水洗化人口 : 供用区域内で実際に水洗便所を設置して汚水进行处理している人口
(合併処理浄化槽は含まず)

有水量 : 処理場で処理した水量の内使用料の収入の対象となる水量

有収率 : 有収水量/処理水量×100

令和4年度業務実績は全体としては前年度比供用区域内人口が506人(6.4%)増加し、水洗化人口は11人(0.2%)増加、また有収水量が前年度比5,307m³(1.2%)減少しているが、次頁にあるとおり、各事業の実績動向は異なる。

(2) 事業別の業務実績量の推移

事業別の業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

事業別の業務実績量推移

区 分		単位	事 業 名								
			公共下水道事業			特定環境保全 公共下水道事業			農業集落排水事業		
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
普及状況	行政人口 ①	人	29,428	28,824	28,332	29,428	28,824	28,332	29,428	28,824	28,332
	供用区域内人口 ②	人	2,244	2,596	3,211	1,022	1,027	1,009	4,343	4,291	4,200
	供用区域面積 ③	ha	88	92	97	58	58	58	496	496	496
	普及率 ②/①	%	7.6	9.0	11.3	3.5	3.6	3.6	14.8	14.9	14.8
水洗化状況	水洗化人口 ④	人	479	526	584	878	871	880	3,250	3,204	3,148
	水洗化率 ④/②	%	21.3	20.3	18.2	85.9	84.8	87.2	74.8	74.7	75.0
年間総処理水量 (A)		m³	44,234	66,750	72,068	83,365	91,839	89,192	358,084	350,753	322,723
年間有収水量 (B)		m³	41,852	56,030	58,378	82,712	86,412	84,096	275,312	287,714	282,375
年間有収率(B)/(A)		%	94.6	83.9	81.0	99.2	94.1	94.3	76.9	82.0	87.5
(公共下水道整備状況)	事業計画区域面積	ha	193.0	193.0	193.0						
	供用区域面積	ha	88.0	92.0	97.0						
	整備率	%	45.6%	47.7%	50.3%						

各事業の実態動向についてみると、公共下水道事業では、管渠の整備等により、供用区域内人口、水洗化人口、年間有収水量が共に増加している。

特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業では、事業が完了しており、供用区域内人口、水洗化人口は減少傾向にあるが、市全体の人口減少が一因とみられる。一方、両事業区域内で今年度水洗化した世帯もあり水洗化率は上昇している。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは繰越額・不 用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	537,765,000	522,617,130	△ 15,147,870	97.2
	営 業 収 益	85,037,000	88,402,680	3,365,680	104.0
	営業外収益	452,728,000	434,100,623	△ 18,627,377	95.9
	特 別 利 益	0	113,827	113,827	—
	下水道事業費用	530,391,000	517,109,509	13,281,491	97.5
	営 業 費 用	486,022,000	471,690,939	14,331,061	97.1
	営業外費用	44,369,000	45,354,521	△ 985,521	102.2
	特 別 損 失	0	64,049	△ 64,049	—
	予 備 費	0	0	0	—
	差 引 収 支	7,374,000	5,507,621	—	—
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	443,550,340	317,523,053	△ 126,027,287	71.6
	企 業 債	277,700,000	186,600,000	△ 91,100,000	67.2
	出 資 金	21,050,000	21,049,650	△ 350	100.0
	補 助 金	110,199,000	71,587,000	△ 38,612,000	65.0
	分担金及び 負 担 金	34,601,340	38,286,403	3,685,063	110.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	そ の 他 資本的収入	0	0	0	—
	資 本 的 支 出	622,756,000	478,660,515	144,095,485	76.9
	建設改良費	308,296,000	164,203,205	144,092,795	53.3
	企 業 債 償 還 金	314,460,000	314,457,310	2,690	100.0
	予 備 費	0	0	0	—
	差 引 収 支	△ 179,205,660	△ 161,137,462	—	—

注 金額は、消費税及び地方消費税額を含む。

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の下水道事業収益について、決算額を予算額と比べると、執行率97.2%であり、決算額が15,147,870円下回っている。これは、主に営業収益が下水道使用料増加により予算を3,365,680円上回った一方、営業外収益が、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等で予算を18,627,377円下回ったことによる。

下水道事業費用は、執行率97.5%であり、決算額が13,281,491円の不用額となっている。これは、主に営業費用が管渠費、処理場等で予算を14,331,061円下回ったことによる。収益的収支の決算額での差引5,507,621円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の資本的収入について、決算額を予算額と比べると、執行率71.6%であり、決算額が126,027,287円下回っている。これは、主として企業債が91,100,000円、補助金が38,612,000円下回ったためである。

資本的支出は、執行率が76.9%であり、144,095,485円が繰越額・不用額になっている。これは、工事繰越のため、建設改良費が144,092,795円下回ったものであるが、そのうち110,209,000円が繰越となっており、これを除いた不用額は33,886,485円である。資本的収支の決算額での差引収支は、161,137,462円の収入不足となっている。この不足額は補填財源(後述「4 資本収支について」ご参照)により補填されている。

補填財源(消費税を含む)

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する決 算 額 の 増 減	予算額に対する決 算 額 の 比 率
補 填 財 源	過年度分消費税及 び地方消費税資本 的 収 支 調 整 額	10,230,000	11,502,850	1,272,850	112.4%
	当年度分消費税及 び地方消費税資本 的 収 支 調 整 額	0	92,569	92,569	-
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	70,235,000	70,235,939	939	100.0%
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	98,386,000	82,725,965	△ 15,660,035	84.1%
	繰越工事資金	0	3,933,046	3,933,046	-
	計	178,851,000	168,490,369	△ 10,360,631	94.2%

※資本的収支に不足する額168,490,369円は、翌年度繰越額に係る財源充当額7,352,907円を含まない。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

(別添損益計算書前年度比較ご参照)

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 -令和3年度	増減率(%)
収 益 A	552,512,820	567,853,094	509,312,633	△ 58,540,461	△ 10.3
営 業 収 益	78,068,092	75,018,681	81,486,604	6,467,923	8.6
営業外収益	440,101,939	424,362,725	427,721,730	3,359,005	0.8
特 別 利 益	34,342,789	68,471,688	104,299	△ 68,367,389	△ 99.8
費 用 B	552,512,820	567,853,094	509,312,633	△ 58,540,461	△ 10.3
営 業 費 用	479,381,966	448,323,414	460,623,110	12,299,696	2.7
営業外費用	56,420,827	51,756,568	48,625,474	△ 3,131,094	△ 6.0
特 別 損 失	16,710,027	67,773,112	64,049	△ 67,709,063	△ 99.9
純利益A－B	0	0	0	0	－
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	－
その他未処分利 益剰余金変動額	20,731,124	0	0	0	－
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,731,124	0	0	0	－

当年度の収益は509,312,633円で、前年度に比べ58,540,461円(10.3%)減少している。内訳としては、営業収益が6,467,923円増、営業外収益が3,359,005円増、特別利益が68,367,389円減である。

当年度の費用は509,312,633円で、前年度に比べ58,540,461円(10.3%)減少している。この内訳は、営業費用が12,299,696円増、営業外費用は3,131,094円減、特別損失が67,709,063円減である。

この結果、前年度に引き続き当年度も純利益は0円で、経営収支については均衡である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 -令和3年度	増減率(%)
下 水 道 使 用 料	58,032,098	61,777,885	69,197,685	7,419,800	12.0
他 会 計 負 担 金	219,041,474	217,439,098	221,197,849	3,758,751	1.7
他 会 計 補 助 金	64,745,137	56,617,676	62,909,454	6,291,778	11.1
長 期 前 受 金 戻 入	175,345,816	163,107,193	155,667,263	△ 7,439,930	△ 4.6
そ の 他 収 益	35,348,295	68,911,242	340,382	△ 68,570,860	△ 99.5
計	552,512,820	567,853,094	509,312,633	△ 58,540,461	△ 10.3

令和4年度の下水道使用料は前年度に比べ7,419,800円(12.0%)増加しているが、主に下水道使用料の料金の改定による増加分と公共下水道の接続件数の増加により使用料が増加したものである。

一般会計からの繰入金である他会計負担金、他会計補助金について、令和4年度の他会計負担金は前年度比3,758,751円(1.7%)増加しているが、営業収益に係る他会計負担金(雨水対策事業費等充当)の957,177円減少、営業外収益に係る他会計負担金(減価償却費、支払利息等充当)の4,715,928円増加によるものである。他会計補助金は前年度比6,291,778円(11.1%)増加している。長期前受金戻入は前年度比7,439,930円減少している。

その他収益は68,570,860円(99.5%)減少しているが、主として昨年度計上した減価償却額修正に係る過年度損益修正益(特別利益)が今年度なかったことによるものである。

(3) 費用

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 -令和3年度	増減率(%)
管 渠 費	25,814,291	13,454,157	18,672,631	5,218,474	38.8
処 理 場 費	79,986,367	83,187,710	89,346,079	6,158,369	7.4
総 係 費	21,047,478	20,261,670	17,710,767	△ 2,550,903	△ 12.6
資 産 減 耗 費	18,771,323	86,450	1,838,038	1,751,588	2,026.1
減 価 償 却 費	333,762,507	331,333,427	333,055,595	1,722,168	0.5
支 払 利 息 等	51,706,387	47,626,414	44,217,446	△ 3,408,968	△ 7.2
そ の 他 費 用	21,424,467	71,903,266	4,472,077	△ 67,431,189	△ 93.8
計	552,512,820	567,853,094	509,312,633	△ 58,540,461	△ 10.3

令和4年度管渠費の前年度比増加5,218,474円は、下水道台帳の更新に係る委託料によるもので、処理場費の増加6,158,369円は電気設備の更新によるものである。

支払利息等の前年度比3,408,968円の減少は、相対的に金利の高い企業債の返済が完了したことによる減少である。その他費用は67,431,189円(93.8%)減少しているが、主として昨年度計上した減価償却額修正に係る過年度損益修正損(特別損失)が今年度なかったことによるものである。

(4) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和3年度 B	令和4年度 A	増減 A-B	令和3年度 全 国 平 均	算 式
営業収支比率	%	16.3	16.7	17.7	1.0	66.1	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	%	96.7	99.9	100.0	0.1	105.9	$\frac{\text{経 常 収 益} \times 100}{\text{経 常 費 用}}$
経費回収率	%	46.7	51.6	53.7	2.1	96.3	$\frac{\text{使用料収入} \times 100}{\text{汚水処理費(維持管理費)}}$

注：経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

汚水処理費＝管渠費＋処理場費＋その他（諸費用）

・営業収支比率は、収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。令和4年度は前年度比1.0ポイント改善しているが、令和3年度全国平均との比較では48.4ポイント低くなっている。

・経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

令和4年度は前年度比0.1ポイント改善し、収支は均衡しているが、令和3年度全国平均との比較では5.9ポイント低い結果となっている。

・経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示すものである。

下水道経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本とされている。

令和4年度は、53.7%で、令和3年度全国平均との比較では42.6ポイント低くなっているが、前年度比で2.1ポイント上昇し、改善傾向が見られる。（※ 過年度分の数値は、決算統計資料から算定）

4 資本的収支について

資本的収支の推移は、次の表のとおりである。

資本的収支の推移

(単位:円, %)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度－令和3年度	
					増減額	増減率
資本的収入	企業債	142,800,000	247,000,000	186,600,000	△ 60,400,000	△ 24.5
	出資金	120,700,000	10,000,000	21,049,650	11,049,650	110.5
	補助金	91,045,000	82,043,000	71,587,000	△ 10,456,000	△ 12.7
	分担金及び負担金	45,181,797	40,937,570	38,286,403	△ 2,651,167	△ 6.5
	その他資本的収入	0	0	0	0	—
	計 (A)	399,726,797	379,980,570	317,523,053	△ 62,457,517	△ 16.4
(A)のうち翌年度繰越に係る財源充当額－(B)		990,000	3,933,046	7,352,907	3,419,861	87.0
資本的支出	建設改良費	317,677,168	228,964,584	164,203,205	△ 64,761,379	△ 28.3
	企業債還金	299,974,991	307,524,454	314,457,310	6,932,856	2.3
	計 (C)	617,652,159	536,489,038	478,660,515	△ 57,828,523	△ 10.8
資本的収支不足額 (A)－(B)－(C)		△ 218,915,362	△ 160,441,514	△ 168,490,369	△ 8,048,855	5.0
補填財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,816,563	17,095,075	11,502,850	△ 5,592,225	△ 32.7
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	92,569	92,569	—
	繰越工事資金	4,389,000	990,000	3,933,046	2,943,046	297.3
	積立金取崩額	20,731,124	0	0	0	—
	建設解消積立金	0	0	0	0	—
	過年度損益勘定留保資金	20,085,339	16,294,678	70,235,939	53,941,261	331.0
	当年度損益勘定留保資金	160,893,336	126,061,761	82,725,965	△ 43,335,796	△ 34.4
	計	218,915,362	160,441,514	168,490,369	8,048,855	5.0

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

令和4年度の資本的収入は317,523,053円で前年度比62,457,517円(△15.6%)減少している。これは出資金は増加したが、主に企業債、補助金、分担金及び負担金が減少したことによる。

一方、資本的支出は、478,660,515円で前年度比57,828,523円(△10.8%)減少している。これはコロナ感染、資材調達難等の影響により工事が翌年に繰越され、建設改良費が減少したことによる。資本的収支の不足額は上記の補填財源により補填されている。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は下記の通りである。

(別添貸借対照表前年度比較ご参照)

資産及び負債・資本の前年度比較

(単位:円, %)

勘定科目		令和4年度		令和3年度		令和4年度－令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	9,969,377,071	98.5	10,153,434,294	97.4	△ 184,057,223	△ 1.8
	有形固定資産	9,969,377,071	98.5	10,153,434,294	97.4	△ 184,057,223	△ 1.8
	流動資産	156,345,201	1.5	270,647,136	2.6	△ 114,301,935	△ 42.2
	現金預金	78,806,045	0.8	238,934,313	2.3	△ 160,128,268	△ 67.0
	未収金	77,539,156	0.8	31,712,823	0.3	45,826,333	144.5
資産合計		10,125,722,272	100.0	10,424,081,430	100.0	△ 298,359,158	△ 2.9

負債	固定負債	3,122,103,682	30.8	3,256,296,198	31.2	△ 134,192,516	△ 4.1
	企業債	3,122,103,682	30.8	3,256,296,198	31.2	△ 134,192,516	△ 4.1
	流動負債	387,521,536	3.8	518,282,504	5.0	△ 130,760,968	△ 25.2
	企業債	320,792,516	3.2	314,457,310	3.0	6,335,206	2.0
	未払金	64,007,824	0.6	201,396,131	1.9	△ 137,388,307	△ 68.2
	引当金	1,871,196	0.0	1,579,063	0.0	292,133	18.5
	その他流動負債	850,000	0.0	850,000	0.0	0	0.0
	繰延収益	4,196,081,340	41.4	4,256,470,766	40.8	△ 60,389,426	△ 1.4
	長期前受金	4,196,081,340	41.4	4,256,470,766	40.8	△ 60,389,426	△ 1.4
	負債合計	7,705,706,558	76.1	8,031,049,468	77.0	△ 325,342,910	△ 4.1
資本	資本金	2,048,339,169	20.2	2,027,289,519	19.4	21,049,650	1.0
	剰余金	371,676,545	3.7	365,742,443	3.5	5,934,102	1.6
	資本剰余金	371,676,545	3.7	365,742,443	3.5	5,934,102	1.6
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
	当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
	資本合計	2,420,015,714	23.9	2,393,031,962	23.0	26,983,752	1.1
負債・資本合計		10,125,722,272	100.0	10,424,081,430	100.0	△ 298,359,158	△ 2.9

(2) 資産

資産は前年度比、固定資産が184,057,223円減少し、流動資産が114,301,935円減少、計298,359,158円(2.9%)減少している。

固定資産残高の減少は、主に東部第一処理区水道管渠布設による増加分と、減価償却による減少の差引の結果である。

流動資産の減少は、現金預金が160,128,268円減少し、未収金が45,826,333円増加したことによる。当年度の未収金は下記のとおりである。

未収金及び不納欠損金

(単位:円)

年 度			調定額 (a)	収入済額 (b)	差引 (C=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (e)
過年度分	下水道使用料		12,914,469	12,010,194	904,275	64,049	840,226
計			12,914,469	12,010,194	904,275	64,049	840,226
現年度分	収益的收入	営 業 収 益	81,486,604	68,531,583	12,955,021	0	12,955,021
		営 業 外 収 益	427,721,730	389,453,676	38,268,054	0	38,268,054
		特 別 利 益	104,299	104,299	0	0	0
		計	509,312,633	458,089,558	51,223,075	0	51,223,075
	資本的收入	企 業 債	186,600,000	186,600,000	0	0	0
		補 助 金	71,587,000	69,207,000	2,380,000	0	2,380,000
		出 資 金	21,049,650	21,049,650	0	0	0
		分担金及び負担金	38,286,403	15,104,171	23,182,232	0	23,182,232
		計	317,523,053	291,960,821	25,562,232	0	25,562,232
	合 計			839,750,155	762,060,573	77,689,582	64,049

(注) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合計額である。

当年度の未収金77,625,533円のうち、営業収益に係る未収金は、12,955,021円で主なものは、下水道使用料である。営業外収益、補助金、分担金及び負担金の未収金は、一般会計及び国・県に対するもので5月末までに収入の予定である。

不納欠損額64,049円は、時効手続き等の事由により処理したものである。

(3) 負債

負債は前年度比、固定負債が134,192,516円減少、流動負債が130,760,968円減少、繰延収益が60,389,426円減少したことにより325,342,910円(4.1%)の減少になっている。

固定負債の減少は、企業債の元金償還によるものであり、繰延収益の減少は減価償却見合いの長期前受金戻入によるものである。また、流動負債の減少については、主に年度内施工の工事請負費等の支払いができたことによる未払金の減少が要因である。

企業債借入状況の推移は、下記の通りである。

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	142,800,000	247,000,000	186,600,000
元 金 償 還 額	299,974,991	307,524,454	314,457,310
未 償 還 残 額	3,631,277,962	3,570,753,508	3,442,896,198

令和4年度、新規借入額が186,600,000円に対し、元金償還額が314,457,310円であったことから、未償還残額は前年度比127,857,310円減少し、3,442,896,198円となった。

(4) 資本

資本は前年度比26,983,752円増加したが、資本金が21,049,650円増加し、剰余金が5,934,102円増加したことによる。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は下記の通りである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円 消費税及び地方消費税抜)

区 分		金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		333,055,595
賞与引当金等の増減額(△は減少)		1,007,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 89,433
繰延勘定等償却		0
固定資産除却費		1,138,041
受取利息及び受取配当金		0
長期前受金戻入額		△ 155,667,263
支払利息		44,217,446
固定資産売却損益(△は益)		0
特別損失		0
未収金の増減額(△は増加)		△ 45,736,900
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
前払金の増減額(△は増加)		0
その他流動資産の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		△ 137,388,307
前受金の増減額(△は減少)		0
その他流動負債の増減額(△は減少)		0
小計		40,536,491
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 44,217,446
固定資産売却損益		0
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		△ 3,680,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 150,851,592
無形固定資産の取得による支出		0
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		65,079,092
工事負担金による収入		0
受益者負担金・分担金による収入		9,626,592
一般会計からの繰入金による収入		26,506,255
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		△ 49,639,653
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		186,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 314,457,310
他会計からの出資による収入		21,049,650
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		△ 106,807,660
資金増加(減少)額 ④=①+②+③		△ 160,128,268
資金期首残高 ⑤		238,934,313
資金期末残高 ⑥=④+⑤		78,806,045

業務活動は3,680,955円の流出、投資活動は49,639,653円の流出、財務活動は106,807,660円の流出となっている。この結果資金の期末残高は、160,128,268円減少し、78,806,045円になっている。

(6) 財務比率

財務比率の全国平均との比較は、次のとおりである。

財務比率等の全国平均との比較

(単位:%)

区 分	令和2年度 B	令和3年度 B	令和4年度 A	増減 A-B	令和3年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.8	97.4	98.5	1.1	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.6	63.8	65.3	1.5	64.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.0	102.5	102.4	△ 0.1	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	43.6	52.2	40.3	△ 11.9	71.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※「令和3年度全国平均」は、下水道事業(法適用企業)区分における数値である。

当年度の財務比率等は全国平均と比較すると次の通りである。

・固定資産構成比率は、この比率の低い方が柔軟な経営が可能となる。令和4年度は前年度比1.1

ポイント上昇し、令和3年度全国平均と比較すると1.5ポイント劣る。

・自己資本構成比率は、この比率が高い方が経営の安全性が高いといえる。令和4年度は前年度比1.5

ポイント上昇し、令和3年度全国平均と比較すると0.4ポイント優る。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から

100%以下の数値が望ましい。令和4年度は前年度比0.1ポイント低下した。令和3年度全国平均と比較すると1.2ポイント劣る。

・流動比率は、流動資産による流動負債(短期債務)への支払い能力をみるもので、一般的には100%を下

回ると支払い能力に不安があるとされる。令和4年度は前年度比11.9ポイント低下したが、令和3年度全国平均と比較すると31.6ポイント劣る。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		資 本 剰余金	利益剰余金	うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	2,027,289,519	365,742,443	0	0	2,393,031,962
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	0	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	0
利 益 積 立 金 への 積 立	0	0	0	0	0
資 本 金 への 組 入	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,027,289,519	365,742,443	0	0	2,393,031,962
当年度変動額	21,049,650	5,934,102	0	0	26,983,752
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
建設改良積立金 の 取 崩	0	0	0	0	0
出資金の受入	21,049,650	0	0	0	21,049,650
他会計負担金 の 受 入	0	5,934,102	0	0	5,934,102
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,048,339,169	371,676,545	0	0	2,420,015,714

(2) 剰余金処分の状況

利益剰余金の処分は、次のとおりである。

令和4年度剰余金処分計算書

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	2,048,339,169	371,676,545	0
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例第2条による処分数額	0	0	0
資本金への組入 (積立金取崩)	0	0	0
処 分 後 残 高	2,048,339,169	371,676,545	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度利益剰余金は0円であり、剰余金の処分はない。

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

科目	借		方			
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	460,623,110	90.4	448,323,414	79.0	12,299,696	2.7
管 渠 費	18,672,631	3.7	13,454,157	2.4	5,218,474	38.8
処 理 場 費	89,346,079	17.5	83,187,710	14.6	6,158,369	7.4
総 係 費	17,710,767	3.5	20,261,670	3.6	△ 2,550,903	△ 12.6
減 価 償 却 費	333,055,595	65.4	331,333,427	58.3	1,722,168	0.5
資 産 減 耗 費	1,838,038	0.4	86,450	0.0	1,751,588	2,026.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	48,625,474	9.5	51,756,568	9.1	△ 3,131,094	△ 6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,217,446	8.7	47,626,414	8.4	△ 3,408,968	△ 7.2
雑 支 出	4,408,028	0.9	4,130,154	0.7	277,874	6.7
特 別 損 失	64,049	0.0	67,773,112	11.9	△ 67,709,063	△ 99.9
過 年 度 損 益 損 修 正 損	64,049	0.0	67,773,112	11.9	△ 67,709,063	△ 99.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	509,312,633	100.0	567,853,094	100.0	△ 58,540,461	△ 10.3
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	509,312,633	—	567,853,094	—	△ 58,540,461	△ 10.3

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

貸 方						
勘定科目 区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	81,486,604	16.0	75,018,681	13.2	6,467,923	8.6
下水道使用料	69,197,685	13.6	61,777,885	10.9	7,419,800	12.0
他会計負担金	12,281,219	2.4	13,238,396	2.3	△ 957,177	△ 7.2
その他営業収益	7,700	0.0	2,400	0.0	5,300	220.8
営 業 外 収 益	427,721,730	84.0	424,362,725	74.7	3,359,005	0.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	208,916,630	41.0	204,200,702	36.0	4,715,928	2.3
他会計補助金	62,909,454	12.4	56,617,676	10.0	6,291,778	11.1
長期前受金戻入	155,667,263	30.6	163,107,193	28.7	△ 7,439,930	△ 4.6
引当金戻入益	16,352	0.0	49,328	0	△ 32,976	△ 66.9
雑 収 益	212,031	0.0	387,826	0.1	△ 175,795	△ 45.3
特 別 利 益	104,299	0.0	68,471,688	12.1	△ 68,367,389	△ 99.8
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	104,299	0.0	68,471,688	12.1	△ 68,367,389	△ 99.8
その他の利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	509,312,633	100.0	567,853,094	100.0	△ 58,540,461	△ 10.3

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	9,969,377,071	98.5	10,153,434,294	97.4	△ 184,057,223	△ 1.8
有形固定資産	9,969,377,071	98.5	10,153,434,294	97.4	△ 184,057,223	△ 1.8
土 地	594,685,889	5.9	594,685,889	5.7	0	0.0
建 物	626,034,086	6.2	641,143,234	6.2	△ 15,109,148	△ 2.4
構 築 物	7,593,385,248	75.0	7,721,128,127	74.1	△ 127,742,879	△ 1.7
機械及び装置	1,068,181,668	10.5	1,131,671,158	10.9	△ 63,489,490	△ 5.6
建設仮勘定	87,090,180	0.9	64,805,886	0.6	22,284,294	34.4
流 動 資 産	156,345,201	1.5	270,647,136	2.6	△ 114,301,935	△ 42.2
現金預金	78,806,045	0.8	238,934,313	2.3	△ 160,128,268	△ 67.0
未 収 金	77,625,533	0.8	31,888,633	0.3	45,736,900	143.4
貸倒引当金	△ 86,377	△ 0.0	△ 175,810	△ 0.0	89,433	△ 50.9
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	10,125,722,272	100.0	10,424,081,430	100.0	△ 298,359,158	△ 2.9

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,122,103,682	30.8	3,256,296,198	32.2	△ 134,192,516	△ 4.1
企 業 債	3,122,103,682	30.8	3,256,296,198	32.2	△ 134,192,516	△ 4.1
流 動 負 債	387,521,536	3.8	518,282,504	5.1	△ 130,760,968	△ 25.2
企 業 債	320,792,516	3.2	314,457,310	3.1	6,335,206	2.0
未 払 金	64,007,824	0.6	201,396,131	2.0	△ 137,388,307	△ 68.2
引 当 金	1,871,196	0.0	1,579,063	0.0	292,133	18.5
賞 与 引 当 金	1,564,185	0.0	1,328,523	0.0	235,662	17.7
法 定 福 利 費 金	307,011	0.0	250,540	0.0	56,471	22.5
その他流動負債	850,000	0.0	850,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	4,196,081,340	41.4	4,256,470,766	42.0	△ 60,389,426	△ 1.4
長期前受金	4,196,081,340	41.4	4,256,470,766	42.0	△ 60,389,426	△ 1.4
受 贈 財 産 評 価 額	8,107,008	0.1	8,264,256	0.1	△ 157,248	△ 1.9
国 庫 補 助 金	2,464,292,580	24.3	2,490,707,910	24.6	△ 26,415,330	△ 1.1
県 補 助 金	1,568,065,766	15.5	1,620,653,015	16.0	△ 52,587,249	△ 3.2
他 会 計 負 担 金	50,385,695	0.5	38,217,697	0.4	12,167,998	31.8
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	91,270,370	0.9	84,407,274	0.8	6,863,096	8.1
工 事 負 担 金	13,959,921	0.1	14,220,614	0.1	△ 260,693	△ 1.8
(負 債 合 計)	7,705,706,558	76.1	8,031,049,468	79.3	△ 325,342,910	△ 4.1
資 本 金	2,048,339,169	20.2	2,027,289,519	20.0	21,049,650	1.0
剰 余 金	371,676,545	3.7	365,742,443	3.6	5,934,102	1.6
資 本 剰 余 金	371,676,545	3.7	365,742,443	3.6	5,934,102	1.6
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 補 助 金	240,601,688	2.4	240,601,688	2.4	0	0.0
県 補 助 金	93,187,799	0.9	93,187,799	0.9	0	0.0
他 会 計 負 担 金	37,887,058	0.4	31,952,956	0.3	5,934,102	18.6
利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(資 本 合 計)	2,420,015,714	23.9	2,393,031,962	23.6	26,983,752	1.1
合 計	10,125,722,272	100.0	10,424,081,430	102.9	△ 298,359,158	△ 2.9

9 審査意見

当年度における下水道事業全体の状況は、供用区域内人口は 8,420 人で前年度から 506 名増えた一方、水洗化人口が 4,612 人(合併浄化槽の水洗化は除く)で前年度から 11 人の増加に留まったため、水洗化率は、54.8%で前年度から 3.3 ポイント減少している。

これは公共下水道事業において管渠の整備が進み、供用区域面積が 5ha 増加したことに伴い供用区域内人口が増加した一方、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業においては、整備事業が完了しており、供用区域内人口の減少により水洗化人口が減少傾向にあるためであり、より一層の接続率向上対策が望まれる。

年間有収水量は 424,849 m³で、前年度との比較で 5,307 m³(1.2%)減少している。事業別に見ると公共下水道では増加しているが、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業においては減少しており、事業全体としては減少傾向にある。

収益状況について、経常収支比率は 100.0%で、収支の均衡は保たれている状況である。収益性を示す営業収支比率は 17.7%で令和3年度全国平均 66.1%に比べ 48.4 ポイント下回っているが、前年度より 1.0 ポイント改善している。

財政状況について、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、65.3%前年度比 1.5 ポイント増で、令和3年度全国平均の 64.9%を 0.4 ポイント上回っている。短期債務への支払い能力を示す流動比率は、40.3%で全国平均 71.9%と比べ 31.6 ポイント下回っている。前年度比較では、11.9 ポイント低下しており、引き続き改善が望まれる。

最後に当市の下水道事業環境は、公共下水道事業のみの整備が進められ、供用開始区域が徐々に広がりを見せているが、本格化する人口減少などの要因により、今後、下水道事業の経営が一層厳しさを増すことが想定される。今後においても、東かがわ市下水道事業経営戦略の基本方針である「安全・安心な下水道サービスを安定かつ持続して提供する」となるよう、引き続き、市民の視点を意識した持続可能で効率的な経営に取り組んでいただきたい。